



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

規 則

- 沖縄県青少年保護育成条例施行規則の一部を改正する規則（青少年・子ども家庭課）…………… 1

告 示

- 決算の公表（財政課）…………… 1
- 歳入の徴収の事務の委託（地域・離島課）…………… 2
- 歳入の収納の事務の委託（地域・離島課）…………… 2
- 家畜の予防検査の実施（畜産課）…………… 2
- 家畜の予防注射及び予防薬浴の実施（畜産課）…………… 4
- 土砂災害警戒区域の指定（海岸防災課）…………… 5
- 土砂災害特別警戒区域の指定（海岸防災課）…………… 5
- 都市計画事業の変更の認可（都市計画・モノレール課）…………… 5

公 告

- 技能検定の実施（労働政策課）…………… 6
- 建設業者の許可の取消し（技術・建設業課）…………… 7

病院事業局事項

- 沖縄県病院事業局会計年度任用職員の職の設置、給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令…………… 9

規 則

沖縄県青少年保護育成条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

沖縄県規則第2号

沖縄県青少年保護育成条例施行規則の一部を改正する規則

沖縄県青少年保護育成条例施行規則（昭和47年沖縄県規則第128号）の一部を次のように改正する。

第5条の2第1項第1号ア及びエ中「女性の」を削り、同号オ中「男女又は同性間の」を削り、同項第2号ア及びイ中「男女の」を削り、同号ウ中「強制性交等」を「不同意わいせつ、不同意性交等」に改め、同号エを削り、同号オを同号エとする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

沖縄県告示第63号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和6年2月14日県議会の認定を経た令和4年度沖縄県一般会計決算及び特別会計決算の要領を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

沖縄県告示第64号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の徴収の事務を委託した。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 委託した徴収事務 地域総合整備資金の貸付けに係る償還金の徴収事務
- 2 受託者の名称及び所在地
 - (1) 名称 一般財団法人地域総合整備財団
 - (2) 所在地 東京都千代田区麹町四丁目8番1号
- 3 委託期間 令和6年2月26日から令和7年2月25日まで

沖縄県告示第65号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 委託した収納事務 地域総合整備資金の貸付けに係る償還金、遅延利息及び繰上償還金の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地
 - (1) 名称 一般財団法人地域総合整備財団
 - (2) 所在地 東京都千代田区麹町四丁目8番1号
- 3 委託期間 令和6年2月26日から令和7年2月25日まで

沖縄県告示第66号

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第5条第1項の規定により、家畜又はその死体の所有者に対し、次のとおり家畜防疫員の検査を受けるべき旨を命ずる。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 実施の目的 監視伝染病の発生を予防し、又はその発生を予察するため
- 2 実施する区域 県一円
- 3 対象となる家畜又はその死体の種類及び範囲

疾病名	家畜の種類	家畜の範囲
牛流行熱、イバラキ病、アカバネ病、チュウザン病及びアインウイルス感染症	牛	主として未越夏牛
口蹄疫	牛、めん羊、山羊及び豚	全ての牛、めん羊、山羊及び豚
ブルセラ症	牛及び豚	(1) 所轄家畜保健衛生所長が必要と認めた牛 (2) 種付けの用に供する雄豚
結核	牛及び山羊	(1) 所轄家畜保健衛生所長が必要と認めた牛 (2) 搾乳の用に供する雌山羊及びこれらの山羊と同一施設内で飼育している山羊
ヨーネ病	牛	(1) 搾乳の用に供する雌牛及びこれらの牛と同一施設内で飼育している牛 (2) 前年度及び前々年度の県外導入牛

		(3) 所轄家畜保健衛生所長が必要と認めた牛
伝達性海綿状脳症	牛、めん羊及び山羊	(1) 牛海綿状脳症対策特別措置法（平成14年法律第70号）第6条第1項に基づく届出の対象となる牛。ただし、同条第2項ただし書に該当する場合を除く。 (2) 18か月齢以上の死亡しためん羊及び山羊又は所轄家畜保健衛生所長が必要と認めためん羊及び山羊
ピロプラズマ症	牛	主として八重山地域の放牧牛及び県外導入牛
アナプラズマ症	牛	主として八重山地域の放牧牛
牛伝染性リンパ腫	牛	所轄家畜保健衛生所長が必要と認めた牛
馬伝染性貧血	馬	所轄家畜保健衛生所長が必要と認めた馬
豚熱	豚及びいのしし	所轄家畜保健衛生所長が必要と認めた豚及びいのしし
オーエスキー病	豚及びいのしし	主として県外導入豚及び繁殖豚又は所轄家畜保健衛生所長が必要と認めた豚及びいのしし
ニューカッスル病	鶏	主として採卵鶏、肉用鶏及び種鶏
高病原性鳥インフルエンザ	鶏、あひる、うずら、きじ、だちょう及びほろほろ鳥	所轄家畜保健衛生所長が必要と認めた鶏、あひる、うずら、きじ、だちょう及びほろほろ鳥
家きんサルモネラ症	鶏	種鶏及び種鶏候補群
腐 ^モ 蛆病	蜜蜂	蜜蜂

4 期日及び場所

- (1) 期日 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間内で、家畜保健衛生所長が管轄する区域の市町村ごとに定める日
- (2) 場所 家畜保健衛生所長が管轄する区域の市町村ごとに定める場所

5 検査の方法 家畜保健衛生所の実施計画に基づき、次の表に示す方法により家畜防疫員が実施することとする。

疾病名	方法
牛流行熱、イバラキ病、アカバネ病、チュウザン病及びアイノウイルス感染症	中和試験法又はウイルス分離試験法
口蹄疫	臨床検査
ブルセラ症	エライザ法、試験管凝集反応法、補体結合反応検査、疫学的検査、臨床検査又は細菌検査
結核	ツベルクリン検査（皮内注射法及び皮下注射法）、疫学的検査又は臨床検査
ヨーネ病	スクリーニング法、エライザ法、ヨーニン検査、遺伝子検査又は細菌検査
伝達性海綿状脳症	エライザ法、ウエスタンブロット法、免疫組織化学的検査、疫学的検査又は臨床検査
ピロプラズマ症	血液検査又は遺伝子検査
アナプラズマ症	血液検査又は遺伝子検査
牛伝染性リンパ腫	エライザ法又は間接赤血球凝集反応

馬伝染性貧血	寒天ゲル内沈降反応検査
豚熱	血液検査、エライザ法、遺伝子検査、中和試験法、蛍光抗体法又は臨床検査
オーエスキー病	ラテックス凝集反応法、エライザ法、中和試験法又は臨床検査
ニューカッスル病	H I 試験法、発育鶏卵法、鶏胚平均死亡時間又は遺伝子検査
高病原性鳥インフルエンザ	簡易抗原検査、遺伝子検査、エライザ法、寒天ゲル内沈降反応検査、H I 試験法又は発育鶏卵法
家きんサルモネラ症	血清平板凝集反応法
腐蛆病	臨床検査又は細菌検査

沖縄県告示第67号

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第6条第1項の規定により、家畜の所有者に対し、次のとおり家畜について家畜防疫員の注射又は薬浴を受けるべき旨を命じる。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 実施の目的 監視伝染病の発生を予防するため
- 2 実施する区域 県一円
- 3 対象となる家畜の種類及び範囲

疾病名	家畜の種類	家畜の範囲
豚熱	豚及びいのしし	所轄家畜保健衛生所長が必要と認めた豚及びいのしし
牛流行熱及びイバラキ病	牛	主として搾乳の用に供する雌牛
アカバネ病、チュウザン病及びアイノウイルス感染症	牛	主として未經産牛
ピロプラズマ症	牛	主として八重山地域の放牧牛及び県外導入牛
アナプラズマ症	牛	主として八重山地域の放牧牛
ニューカッスル病	鶏	主として種鶏及び採卵鶏

4 期日及び場所

(1) 期日 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間内で、家畜保健衛生所長が管轄する区域の市町村ごとに定める日

(2) 場所 家畜保健衛生所長が管轄する区域の市町村ごとに定める場所

5 注射又は薬浴の別及びその方法 家畜保健衛生所の実施計画に基づき、次の表に示す方法により家畜防疫員が実施することとし、注射についてはそれぞれの予防液の使用書に基づき実施する。

疾病名	注射又は薬浴の別	方法
豚熱	注射	豚熱予防液の皮下又は筋肉内接種
牛流行熱及びイバラキ病	注射	牛流行熱・イバラキ病混合不活化予防液の筋肉内接種
アカバネ病、チュウザン病及びアイノウイルス感染症	注射	牛異常産三種混合（アカバネ病、チュウザン病及びアイノウイルス感染症）不活化予防液又は牛異常産四種混合（アカバネ病、チュウザン病、アイノウイルス感染症及びピートンウイルス感染症）不活化予防液の筋肉内接種

アカバネ病	注射	アカバネ病（生）予防液の皮下接種
ピロプラズマ症	薬浴	プアオン用フルメトリン製剤の滴下
アナプラズマ症	薬浴	プアオン用フルメトリン製剤の滴下
ニューカッスル病	注射	ニューカッスル病（不活化）予防液の筋肉内接種

沖縄県告示第68号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、土砂災害警戒区域を次のとおり指定する。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
与那国(1)	与那国町字与那国のうち、次の図に示す区域（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県八重山土木事務所及び与那国町役場において縦覧に供する。）	急傾斜地の崩壊
与那国(2)	与那国町字与那国のうち、次の図に示す区域（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県八重山土木事務所及び与那国町役場において縦覧に供する。）	急傾斜地の崩壊

沖縄県告示第69号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定により、土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定する。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物の構造の規制に必要な衝撃に関する事項
与那国(1)	与那国町字与那国のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
与那国(2)	与那国町字与那国のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県八重山土木事務所及び与那国町役場において縦覧に供する。）

沖縄県告示第70号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、令和3年沖縄県告示第361号で認可した那覇広域都市計画都市高速鉄道事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施行者の名称 沖縄都市モノレール株式会社
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画都市高速鉄道事業
 - (2) 名称 1号沖縄都市モノレール
- 3 事業施行期間 令和3年7月9日から令和8年3月31日まで

4 事業地

- (1) 収用の部分 変更なし
- (2) 使用の部分 なし

5 変更の内容 事業施行期間の変更

公 告

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第46条第2項の規定により、令和6年度前期及び随時実施の技能検定を次のとおり実施する。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 前期実施

(1) 技能検定の実施職種（作業）

ア 1級及び2級 園芸装飾（室内園芸装飾作業）、造園（造園工事作業）、機械加工（普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業及びマシニングセンタ作業）、非接触除去加工（ワイヤ放電加工作業）、鉄工（構造物鉄工作業）、建築板金（内外装板金作業及びダクト板金作業）、工場板金（打出し板金作業）、電子機器組立て（電子機器組立て作業）、電気機器組立て（配電盤・制御盤組立て作業）、建設機械整備（建設機械整備作業）、婦人子供服製造（婦人子供注文服製作作業）、家具製作（家具手加工作業）、建具製作（木製建具手加工作業）、印刷（オフセット印刷作業）、石材施工（石張り作業）、とび（とび作業）、左官（左官作業）、タイル張り（タイル張り作業）、畳製作（畳製作作業）、防水施工（ウレタンゴム系塗膜防水工事作業、アクリルゴム系塗膜防水工事作業、シーリング防水工事作業、改質アスファルトシート常温粘着工法防水工事作業及びFRP防水工事作業）、内装仕上げ施工（プラスチック系床仕上げ工事作業、鋼製下地工事作業、ボード仕上げ工事作業及び化粧フィルム工事作業）、熱絶縁施工（保温保冷工事作業）、サッシ施工（ビル用サッシ施工作業）、表装（壁装作業）、塗装（建築塗装作業及び金属塗装作業）及びフラワー装飾（フラワー装飾作業）

イ 3級 園芸装飾（室内園芸装飾作業）、造園（造園工事作業）、機械加工（普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業及びマシニングセンタ作業）、機械検査（機械検査作業）、電子機器組立て（電子機器組立て作業）、シーケンス制御（シーケンス制御作業）、建築大工（大工工事作業）、とび（とび作業）、左官（左官作業）、塗装（金属塗装作業）及びフラワー装飾（フラワー装飾作業）

ウ 単一等級 路面標示施工（溶融ペイントハンドマーカール工事作業）、塗料調色（調色作業）及び産業洗浄（高圧洗浄作業）

(2) 技能検定の実施期日及び実施場所

区分	実施期日	実施場所
実技試験	1 令和6年6月6日（木曜日）から同年9月8日（日曜日）までの間において沖縄県職業能力開発協会が指定する日に行う。 2 統一実施 (1) 令和6年8月18日（日曜日）に実施する職種 産業洗浄（単一等級計画立案等作業試験） (2) 令和6年8月25日（日曜日）に実施する職種 機械加工（1級及び2級計画立案等作業試験）及び建設機械整備（1級及び2級計画立案等作業試験） (3) 令和6年9月1日（日曜日）に実施する職種 非接触除去加工（1級計画立案等作業試験）	受検者宛てに、沖縄県職業能力開発協会から通知する。
学科試験	1 令和6年7月14日（日曜日）に実施する職種 3級 園芸装飾、機械加工、電子機器組立て、とび、左官、造園、機械検査、シーケンス制御、建築大工、塗装及びフラワー装飾 2 令和6年8月18日（日曜日）に実施する職種 (1) 1級及び2級 造園、サッシ施工、塗装、とび及び防水施工 (2) 単一等級 産業洗浄	受検者宛てに、沖縄県職業能力開発協会から通知する。

	<p>3 令和6年8月25日（日曜日）に実施する職種 1級及び2級 機械加工、鉄工、建設機械整備、内装仕上げ施工、電子機器組立て、婦人子供服製造、家具製作、建具製作、印刷、左官及び畳製作</p> <p>4 令和6年9月1日（日曜日）に実施する職種 (1) 1級及び2級 園芸装飾、非接触除去加工、電気機器組立て、石材施工、タイル張り、熱絶縁施工、表装、建築板金、工場板金及びフラワー装飾 (2) 単一等級 路面標示施工及び塗料調色</p>	
合格発表	<p>1 3級 令和6年8月30日（金曜日）</p> <p>2 その他の級 令和6年10月4日（金曜日）</p>	

(3) 受検手続 技能検定受検申請書を令和6年4月3日（水曜日）から同月16日（火曜日）までに沖縄県職業能力開発協会（那覇市西3丁目14番1号）に提出すること。

2 随時実施

(1) 技能検定の実施職種（作業） 2級、3級及び基礎級

さく井（ロータリー式さく井工事作業）、鋳造（鋳鉄鋳物鋳造作業）、機械加工（普通旋盤作業、数値制御旋盤作業、フライス盤作業及びマシニングセンタ作業）、鉄工（構造物鉄工作業）、建築板金（内外装板金作業及びダクト板金作業）、工場板金（機械板金作業）、仕上げ（機械組立仕上げ作業）、機械検査（機械検査作業）、電子機器組立て（電子機器組立て作業）、電気機器組立て（配電盤・制御盤組立て作業）、冷凍空気調和機器施工（冷凍空気調和機器施工作業）、婦人子供服製造（婦人子供既製服縫製作業）、帆布製品製造（帆布製品製造作業）、布はく縫製（ワイシャツ製造作業）、家具製作（家具手加工作業）、建具製作（木製建具手加工作業）、印刷（オフセット印刷作業）、製本（製本作業）、石材施工（石張り作業）、パン製造（パン製造作業）、ハム・ソーセージ・ベーコン製造（ハム・ソーセージ・ベーコン製造作業）、建築大工（大工工事作業）、かわらぶき（かわらぶき作業）、とび（とび作業）、左官（左官作業）、タイル張り（タイル張り作業）、配管（建築配管作業）、型枠施工（型枠工事作業）、鉄筋施工（鉄筋組立て作業）、コンクリート圧送施工（コンクリート圧送工事作業）、防水施工（シーリング防水工事作業）、内装仕上げ施工（プラスチック系床仕上げ工事作業、鋼製下地工事作業及びボード仕上げ工事作業）、熱絶縁施工（保温保冷工事作業）、サッシ施工（ビル用サッシ施工作業）、表装（壁装作業）、塗装（建築塗装作業、金属塗装作業、鋼橋塗装作業及び噴霧塗装作業（3級及び基礎級））及び工業包装（工業包装作業）

(2) 技能検定の実施期日等

ア 実施期日 令和6年4月1日（月曜日）から令和7年3月31日（月曜日）までの間において、沖縄県職業能力開発協会が指定する日に行う。

イ 受付期間 沖縄県職業能力開発協会において随時受け付ける。

ウ 実施場所 別途沖縄県職業能力開発協会から通知する。

3 その他 詳細については、沖縄県商工労働部労働政策課（電話番号098-866-2366）又は沖縄県職業能力開発協会（電話番号098-862-4278）に問い合わせること。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

令和6年3月5日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1(1) 処分をした年月日 令和5年10月23日

(2) 商号名 有限会社沖島電機

(3) 代表者名 真栄田一郎

(4) 所在地 南風原町字大名327番地2

(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-3）第9106号

(6) 処分の内容 許可した業種のうち機械器具設置工事業に関する一般建設業の許可の取消し

(7) 処分の原因となった事実 令和5年10月23日付けで、建設業法第12条に基づき機械器具設置工事業を廃止した旨の届出があった。

- 2(1) 処分をした年月日 令和5年10月23日
 - (2) 商号名 株式会社大明建設
 - (3) 代表者名 親盛大克
 - (4) 所在地 石垣市字真栄里233番地4
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-2)第14132号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業に関する一般建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和5年10月23日付けで、建設業法第12条に基づき大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業を廃止した旨の届出があった。
- 3(1) 処分をした年月日 令和5年10月25日
 - (2) 商号名 株式会社三和ハウス
 - (3) 代表者名 安慶名広明
 - (4) 所在地 沖縄市池原五丁目1番17号
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-30)第12386号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、大工工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、内装仕上工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和5年10月25日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、大工工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、内装仕上工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 4(1) 処分をした年月日 令和5年10月26日
 - (2) 商号名 株式会社ナカソネアルミ
 - (3) 代表者名 仲宗根弘憲
 - (4) 所在地 宮古島市平良字荷川取352番地60
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-2)第11836号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和5年10月26日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5(1) 処分をした年月日 令和5年10月31日
 - (2) 商号名 名城建設
 - (3) 代表者名 名城政一
 - (4) 所在地 北中城村字安谷屋1434番地1
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-2)第5275号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和5年10月31日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 令和5年10月31日
 - (2) 商号名 株式会社沖プランニング
 - (3) 代表者名 仲里良太
 - (4) 所在地 浦添市当山二丁目6番1-705号グランドマンション浦西
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-5)第13548号
 - (6) 処分の内容 許可した業種のうち造園工事業に関する一般建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 令和5年10月31日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 令和5年11月2日
 - (2) 商号名 伊禮組
 - (3) 代表者名 伊禮義男
 - (4) 所在地 うるま市字具志川641番地1
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-4)第10303号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し

- (7) 処分の原因となった事実 令和5年11月2日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

病院事業局事項

沖縄県病院事業局訓令第1号

沖縄県病院事業局会計年度任用職員の職の設置、給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和6年3月5日

沖縄県病院事業管理者

病院事業局長 本 竹 秀 光

沖縄県病院事業局会計年度任用職員の職の設置、給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令

沖縄県病院事業局会計年度任用職員の職の設置、給与、勤務条件等に関する規程（令和2年沖縄県病院事業局訓令第3号）の一部を次のように改正する。

附則第7条の見出し中「看護職員等処遇改善手当」の次に「並びに看護補助員及び看護師事務作業補助員処遇改善手当」を加える。

附則第7条第4項中「に対する看護職員等処遇改善手当」の次に「並びに看護補助員及び看護師事務作業補助員処遇改善手当」を加え、同項第1号から第3号までの規定中「第1項」の次に「又は第3項」を、「看護職員等処遇改善手当」の次に「又は看護補助員及び看護師事務作業補助員処遇改善手当」を加え、同項を同条第6項とし、同条第3項中「第1項」の次に「及び第3項」を、「処遇改善手当に相当する報酬」の次に「と、「看護補助員及び看護師事務作業補助員処遇改善手当」とあるのは「看護補助員及び看護師事務作業補助員処遇改善手当に相当する報酬」を加え、同項を同条第5項とし、同条第2項の次に次の2項を加える。

- 3 病院又は診療所に勤務するフルタイム会計年度任用看護補助員及びフルタイム会計年度看護師事務作業補助員が、助手的看護業務に従事したときは、当分の間、特殊勤務手当として看護補助員及び看護師事務作業補助員処遇改善手当を支給する。
- 4 前項の看護補助員及び看護師事務作業補助員処遇改善手当の額は、勤務1月につき5,500円とする。

附 則

この訓令は、令和6年3月5日から施行し、この訓令による改正後の沖縄県病院事業局会計年度任用職員の職の設置、給与、勤務条件等に関する規程の規定は、令和6年2月1日から適用する。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 文進印刷株式会社 〒901-0416 八重瀬町字宜次706番地4</p>
---	---



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

令和4年度沖縄県一般会計決算及び特別会計決算の要領

令和4年度沖縄県一般会計決算及び特別会計決算の要領

目 次

1	令和4年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	令和4年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3	令和4年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	27

令和4年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書

歳入

収入済額欄中の()書は過誤納金を示す。

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 県税		円 145,860,148,000	円 148,776,586,744	(2,121,488) 円 146,477,189,855	円 107,201,739	円 2,194,316,638	円 617,041,855
	1 県民税	47,546,284,000	49,394,051,333	(20,100) 47,790,134,617	87,036,596	1,516,900,220	243,850,617
	2 事業税	35,102,964,000	35,409,642,124	(95,588) 35,019,341,005	13,242,795	377,153,912	△83,622,995
	3 地方消費税	30,741,491,000	30,742,432,418	30,742,432,418	0	0	941,418
	4 不動産取得税	5,128,667,000	5,587,478,999	(1,338,100) 5,423,295,683	1,937,029	163,584,387	294,628,683
	5 県たばこ税	1,973,444,000	1,995,455,120	1,995,455,120	0	0	22,011,120
	6 ゴルフ場利用税	864,101,000	878,219,640	878,219,640	0	0	14,118,640
	7 自動車取得税	6,182,000	6,180,500	6,180,500	0	0	△1,500
	8 軽油引取税	7,157,554,000	7,305,249,389	7,268,316,581	0	36,932,808	110,762,581
	9 自動車税	16,341,512,000	16,458,249,603	(667,700) 16,354,241,373	4,985,319	99,690,611	12,729,373
	10 鉱区税	7,000,000	6,826,000	6,771,300	0	54,700	△228,700
	11 狩猟税	2,000,000	2,922,200	2,922,200	0	0	922,200
	12 石油価格調整税	941,157,000	942,859,000	942,859,000	0	0	1,702,000
	13 産業廃棄物税	47,792,000	47,020,418	47,020,418	0	0	△771,582
2 地方消費税清算金		67,693,514,000	67,718,462,501	67,718,462,501	0	0	24,948,501
	1 地方消費税清算金	67,693,514,000	67,718,462,501	67,718,462,501	0	0	24,948,501
3 地方譲与税		26,622,000,000	28,504,202,000	28,504,202,000	0	0	1,882,202,000
	1 地方揮発油譲与税	515,000,000	516,398,000	516,398,000	0	0	1,398,000
	2 石油ガス譲与税	11,000,000	14,437,000	14,437,000	0	0	3,437,000
	3 航空機燃料譲与税	239,000,000	212,644,000	212,644,000	0	0	△26,356,000
	4 森林環境譲与税	31,000,000	25,468,000	25,468,000	0	0	△5,532,000
	5 自動車重量譲与税	82,000,000	170,881,000	170,881,000	0	0	88,881,000
	6 特別法人事業譲与税	25,744,000,000	27,564,374,000	27,564,374,000	0	0	1,820,374,000
4 地方特例交付金		656,000,000	656,310,000	656,310,000	0	0	310,000
	1 地方特例交付金	656,000,000	656,310,000	656,310,000	0	0	310,000
5 地方交付税		235,511,680,000	235,676,733,000	235,676,733,000	0	0	165,053,000
	1 地方交付税	235,511,680,000	235,676,733,000	235,676,733,000	0	0	165,053,000
6 交通安全対策特別交付金		356,900,000	287,680,000	287,680,000	0	0	△69,220,000
	1 交通安全対策特別交付金	356,900,000	287,680,000	287,680,000	0	0	△69,220,000

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
7 分担金及び負担金		807,021,000	862,639,307	805,542,460	0	57,096,847	△1,478,540
	1 分担金	89,118,000	52,584,107	52,584,107	0	0	△36,533,893
	2 負担金	717,903,000	810,055,200	752,958,353	0	57,096,847	35,055,353
8 使用料及び手数料		14,913,752,000	15,742,193,383	15,254,672,549	44,245,357	443,275,477	340,920,549
	1 使用料	12,458,859,000	13,291,994,704	12,804,473,870	44,245,357	443,275,477	345,614,870
	2 手数料	121,946,000	132,175,800	132,175,800	0	0	10,229,800
	3 証紙収入	2,332,947,000	2,318,022,879	2,318,022,879	0	0	△14,924,121
9 国庫支出金		373,098,038,857	294,113,584,237	294,113,584,237	0	0	△78,984,454,620
	1 国庫負担金	54,944,177,920	52,538,108,682	52,538,108,682	0	0	△2,406,069,238
	2 国庫補助金	316,275,636,937	239,862,992,546	239,862,992,546	0	0	△76,412,644,391
	3 委託金	1,878,224,000	1,712,483,009	1,712,483,009	0	0	△165,740,991
10 財産収入		4,001,410,000	4,011,238,847	3,968,641,287	0	42,597,560	△32,768,713
	1 財産運用収入	1,591,947,000	1,573,883,392	1,531,285,832	0	42,597,560	△60,661,168
	2 財産売払収入	2,409,463,000	2,437,355,455	2,437,355,455	0	0	27,892,455
11 寄附金		214,284,000	236,144,829	236,144,829	0	0	21,860,829
	1 寄附金	214,284,000	236,144,829	236,144,829	0	0	21,860,829
12 繰入金		59,726,088,000	35,795,183,531	35,795,183,531	0	0	△23,930,904,469
	1 特別会計繰入金	170,532,000	211,610,546	211,610,546	0	0	41,078,546
	2 基金繰入金	59,555,556,000	35,583,572,985	35,583,572,985	0	0	△23,971,983,015
13 繰越金		11,485,512,754	11,485,513,124	11,485,513,124	0	0	370
	1 繰越金	11,485,512,754	11,485,513,124	11,485,513,124	0	0	370
14 諸収入		76,534,378,301	86,076,134,585	(205,208) 85,250,134,967	88,811,858	737,392,968	8,715,756,666
	1 延滞金、加算金及び過料	269,156,000	291,031,501	(205,208) 217,412,274	1,775,200	72,049,235	△51,743,726
	2 県預金利息	275,000	165,449	165,449	0	0	△109,551
	3 公営企業貸付金元 利収入	203,800,000	203,800,000	203,800,000	0	0	0
	4 貸付金元利収入	62,799,313,000	62,885,266,103	62,828,271,810	49,177,128	7,817,165	28,958,810
	5 受託事業収入	1,375,968,901	868,865,149	868,865,149	0	0	△507,103,752
	6 収益事業収入	5,628,221,000	5,625,905,611	5,625,905,611	0	0	△2,315,389
	7 利子割精算金収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
	8 雑入	6,257,643,400	16,201,100,772	15,505,714,674	37,859,530	657,526,568	9,248,071,274

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
15 県債		円 45,308,366,000	円 32,221,466,000	円 32,221,466,000	円 0	円 0	円 △13,086,900,000
	1 県債	45,308,366,000	32,221,466,000	32,221,466,000	0	0	△13,086,900,000
16 市町村たばこ税県 交付金		597,318,000	597,318,000	597,318,000	0	0	0
	1 市町村たばこ税県 交付金	597,318,000	597,318,000	597,318,000	0	0	0
歳 入 合 計		1,063,386,410,912	962,761,390,088	(2,326,696) 959,048,778,340	240,258,954	3,474,679,490	△104,337,632,572

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費		円 1,434,776,000	円 1,378,433,392	円 0	円 56,342,608	円 56,342,608
	1 議会費	1,434,776,000	1,378,433,392	0	56,342,608	56,342,608
2 総務費		72,488,785,400	62,638,895,792	6,695,078,460	3,154,811,148	9,849,889,608
	1 総務管理費	23,310,148,800	21,592,331,663	799,321,000	918,496,137	1,717,817,137
	2 企画費	12,831,582,600	10,360,985,879	2,228,608,460	241,988,261	2,470,596,721
	3 徴税费	6,230,991,000	5,970,694,136	0	260,296,864	260,296,864
	4 市町村振興費	24,261,099,000	19,440,117,798	3,474,385,000	1,346,596,202	4,820,981,202
	5 選挙費	1,205,002,000	1,125,872,334	0	79,129,666	79,129,666
	6 防災費	3,737,652,000	3,301,293,646	192,764,000	243,594,354	436,358,354
	7 統計調査費	530,051,000	483,472,648	0	46,578,352	46,578,352
	8 人事委員会費	181,276,000	169,144,361	0	12,131,639	12,131,639
	9 監査委員費	200,983,000	194,983,327	0	5,999,673	5,999,673
3 民生費		147,239,018,000	140,782,232,013	2,470,680,000	3,986,105,987	6,456,785,987
	1 社会福祉費	88,767,330,000	84,937,734,719	2,220,358,000	1,609,237,281	3,829,595,281
	2 児童福祉費	48,256,596,000	45,951,908,509	250,322,000	2,054,365,491	2,304,687,491
	3 生活保護費	10,168,738,000	9,878,129,676	0	290,608,324	290,608,324
	4 災害救助費	46,354,000	14,459,109	0	31,894,891	31,894,891
4 衛生費		125,145,165,107	103,279,527,300	8,397,900,800	13,467,737,007	21,865,637,807
	1 公衆衛生費	47,855,647,146	39,803,018,212	1,784,375,000	6,268,253,934	8,052,628,934
	2 環境衛生費	3,507,609,961	2,829,150,137	9,350,000	669,109,824	678,459,824
	3 環境保全費	2,627,460,000	2,468,454,145	0	159,005,855	159,005,855
	4 保健所費	2,340,163,000	2,196,479,327	13,321,000	130,362,673	143,683,673
	5 医薬費	61,223,816,000	48,391,956,479	6,590,854,800	6,241,004,721	12,831,859,521
	6 保健衛生費	7,590,469,000	7,590,469,000	0	0	0
5 労働費		2,624,353,000	2,349,427,292	12,371,600	262,554,108	274,925,708
	1 労政費	1,513,629,000	1,408,390,916	0	105,238,084	105,238,084
	2 職業訓練費	975,954,000	818,615,751	12,371,600	144,966,649	157,338,249
	3 労働委員会費	134,770,000	122,420,625	0	12,349,375	12,349,375
6 農林水産業費		73,167,734,181	51,769,314,993	18,670,618,739	2,727,800,449	21,398,419,188

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 農業費	18,603,471,500	15,904,233,274	1,417,070,791	1,282,167,435	2,699,238,226
	2 畜産業費	4,767,747,810	3,212,479,999	1,231,290,151	323,977,660	1,555,267,811
	3 農地費	34,950,014,850	23,424,539,964	11,237,259,274	288,215,612	11,525,474,886
	4 林業費	2,480,314,200	1,839,157,894	557,577,200	83,579,106	641,156,306
	5 水産業費	12,366,185,821	7,388,903,862	4,227,421,323	749,860,636	4,977,281,959
7 商工費		152,088,104,000	133,030,614,918	13,165,651,068	5,891,838,014	19,057,489,082
	1 商業費	3,410,519,000	3,097,530,428	0	312,988,572	312,988,572
	2 工鉱業費	92,974,393,000	85,096,566,143	5,403,485,028	2,474,341,829	7,877,826,857
	3 観光費	55,703,192,000	44,836,518,347	7,762,166,040	3,104,507,613	10,866,673,653
8 土木費		110,075,863,801	77,142,201,930	30,796,202,417	2,137,459,454	32,933,661,871
	1 土木管理費	15,933,193,659	11,092,416,072	4,666,213,794	174,563,793	4,840,777,587
	2 道路橋りょう費	34,358,989,317	23,917,279,887	10,200,058,050	241,651,380	10,441,709,430
	3 河川海岸費	15,387,633,937	8,976,532,930	5,889,660,038	521,440,969	6,411,101,007
	4 港湾費	9,148,404,911	7,126,931,490	1,668,947,600	352,525,821	2,021,473,421
	5 都市計画費	17,595,888,140	13,180,569,001	3,996,532,939	418,786,200	4,415,319,139
	6 住宅費	12,315,675,590	9,069,854,171	3,140,549,860	105,271,559	3,245,821,419
	7 空港費	5,336,078,247	3,778,618,379	1,234,240,136	323,219,732	1,557,459,868
9 警察費		36,521,696,030	35,838,388,887	10,754,000	672,553,143	683,307,143
	1 警察管理費	33,620,907,030	33,049,777,536	0	571,129,494	571,129,494
	2 警察活動費	2,900,789,000	2,788,611,351	10,754,000	101,423,649	112,177,649
10 教育費		177,098,643,013	169,830,348,741	4,550,911,328	2,717,382,944	7,268,294,272
	1 教育総務費	15,726,750,000	14,518,892,045	686,506,000	521,351,955	1,207,857,955
	2 小学校費	54,127,297,000	53,577,132,965	0	550,164,035	550,164,035
	3 中学校費	33,660,160,000	33,402,433,059	0	257,726,941	257,726,941
	4 高等学校費	46,633,822,013	43,894,678,627	2,021,617,095	717,526,291	2,739,143,386
	5 特別支援学校費	19,318,657,000	18,560,319,230	337,067,400	421,270,370	758,337,770
	6 社会教育費	4,055,674,000	2,531,202,773	1,447,784,833	76,686,394	1,524,471,227
	7 保健体育費	1,266,040,000	1,086,600,548	31,780,000	147,659,452	179,439,452
	8 大学費	2,310,243,000	2,259,089,494	26,156,000	24,997,506	51,153,506
11 災害復旧費		2,972,854,380	1,391,843,865	485,278,900	1,095,731,615	1,581,010,515

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1 農林水産施設災害復旧費	1,162,582,980 円	262,776,850 円	317,850,100 円	581,956,030 円	899,806,130 円
	2 土木施設災害復旧費	1,746,490,400	1,129,067,015	167,428,800	449,994,585	617,423,385
	3 教育施設災害復旧費	63,781,000	0	0	63,781,000	63,781,000
1 2	公債費	67,828,716,000	67,788,283,837	0	40,432,163	40,432,163
	1 公債費	67,828,716,000	67,788,283,837	0	40,432,163	40,432,163
1 3	諸支出金	94,265,433,000	94,182,202,039	0	83,230,961	83,230,961
	1 特別会計等繰出金	396,000	395,056	0	944	944
	2 ゴルフ場利用税交付金	607,839,000	607,839,000	0	0	0
	3 自動車取得税交付金	4,303,000	4,109,994	0	193,006	193,006
	4 公営企業費	387,755,000	387,753,595	0	1,405	1,405
	5 財政調整基金積立金	14,142,467,000	14,142,467,000	0	0	0
	6 県有施設整備基金積立金	2,458,219,000	2,458,219,000	0	0	0
	7 利子割交付金	33,807,000	33,807,000	0	0	0
	8 退職手当基金積立金	722,000	699,859	0	22,141	22,141
	9 利子割精算金	764,000	0	0	764,000	764,000
	10 減債基金積立金	9,247,752,000	9,247,752,000	0	0	0
	11 地域振興基金積立金	16,000	15,034	0	966	966
	12 地方消費税交付金	34,023,251,000	34,023,251,000	0	0	0
	13 地方消費税清算金	29,990,394,000	29,990,294,501	0	99,499	99,499
	14 配当割交付金	297,795,000	297,795,000	0	0	0
	15 株式等譲渡所得割交付金	286,245,000	286,245,000	0	0	0
	16 環境性能割交付金	322,661,000	322,661,000	0	0	0
	17 法人事業税交付金	2,461,047,000	2,378,898,000	0	82,149,000	82,149,000
1 4	予備費	435,269,000	0	0	435,269,000	435,269,000
	1 予備費	435,269,000	0	0	435,269,000	435,269,000
歳 出 合 計		1,063,386,410,912	941,401,714,999	85,255,447,312	36,729,248,601	121,984,695,913
歳入歳出差引残額		17,647,063,341 円				
うち基金繰入額		0 円				

令和 5 年 11 月 28 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 132,000	円 110,197	円 110,197	円 0	円 0	円 △21,803
	1 一般会計繰入金	132,000	110,197	110,197	0	0	△21,803
2 繰越金		35,061,000	92,867,766	92,867,766	0	0	57,806,766
	1 繰越金	35,061,000	92,867,766	92,867,766	0	0	57,806,766
3 諸収入		11,024,000	341,326,785	24,964,082	5,081,022	311,281,681	13,940,082
	1 貸付金元利収入	8,984,000	256,671,258	23,777,082	0	232,894,176	14,793,082
	2 雑入	2,040,000	84,655,527	1,187,000	5,081,022	78,387,505	△853,000
歳入合計		46,217,000	434,304,748	117,942,045	5,081,022	311,281,681	71,725,045

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 33,479,000	円 27,430,155	円 0	円 6,048,845	円 6,048,845
	1 農業費	33,479,000	27,430,155	0	6,048,845	6,048,845
2 公債費		8,492,000	8,492,000	0	0	0
	1 公債費	8,492,000	8,492,000	0	0	0
3 繰出金		4,246,000	4,246,000	0	0	0
	1 繰出金	4,246,000	4,246,000	0	0	0
歳出合計		46,217,000	40,168,155	0	6,048,845	6,048,845

歳入歳出差引残額 77,773,890 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 繰越金		円 20,132,000	円 976,390,559	円 976,390,559	円 0	円 0	円 956,258,559
	1 繰越金	20,132,000	976,390,559	976,390,559	0	0	956,258,559
2 諸収入		60,353,000	2,623,592,869	100,860,807	264,074,403	2,258,657,659	40,507,807
	1 貸付金元利収入	60,353,000	2,573,226,548	100,860,807	263,110,630	2,209,255,111	40,507,807
	2 雑入	0	50,366,321	0	963,773	49,402,548	0
歳入合計		80,485,000	3,599,983,428	1,077,251,366	264,074,403	2,258,657,659	996,766,366

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		円 20,132,000	円 14,061,307	円 0	円 6,070,693	円 6,070,693
	1 商業費	20,132,000	14,061,307	0	6,070,693	6,070,693
2 公債費		60,353,000	58,567,855	0	1,785,145	1,785,145
	1 公債費	60,353,000	58,567,855	0	1,785,145	1,785,145
歳出合計		80,485,000	72,629,162	0	7,855,838	7,855,838

歳入歳出差引残額 1,004,622,204 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 210,745,000	円 558,238,631	円 558,238,631	円 0	円 0	円 347,493,631
	1 繰越金	210,745,000	558,238,631	558,238,631	0	0	347,493,631
2 諸収入		189,390,000	217,484,000	217,484,000	0	0	28,094,000
	1 貸付金元利収入	189,390,000	217,484,000	217,484,000	0	0	28,094,000
歳入合計		400,135,000	775,722,631	775,722,631	0	0	375,587,631

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 中小企業振興費		円 400,135,000	円 196,204,700	円 0	円 203,930,300	円 203,930,300
	1 中小企業振興費	400,135,000	196,204,700	0	203,930,300	203,930,300
歳出合計		400,135,000	196,204,700	0	203,930,300	203,930,300

歳入歳出差引残額 579,517,931 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県下地島空港特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		63,068,000 円	60,696,670 円	60,696,670 円	0 円	0 円	△2,371,330 円
	1 使用料	63,068,000	60,696,670	60,696,670	0	0	△2,371,330
2 国庫支出金		601,920,000	200,989,800	200,989,800	0	0	△400,930,200
	1 国庫補助金	601,920,000	200,989,800	200,989,800	0	0	△400,930,200
3 財産収入		5,397,000	5,394,540	5,394,540	0	0	△2,460
	1 財産運用収入	5,395,000	5,394,540	5,394,540	0	0	△460
	2 財産売払収入	2,000	0	0	0	0	△2,000
4 繰入金		302,091,000	295,135,000	295,135,000	0	0	△6,956,000
	1 一般会計繰入金	302,091,000	295,135,000	295,135,000	0	0	△6,956,000
5 繰越金		234,000	1,811,208	1,811,208	0	0	1,577,208
	1 繰越金	234,000	1,811,208	1,811,208	0	0	1,577,208
6 諸収入		634,000	3,054,172	3,054,172	0	0	2,420,172
	1 雑入	634,000	3,054,172	3,054,172	0	0	2,420,172
7 県債		60,100,000	20,000,000	20,000,000	0	0	△40,100,000
	1 県債	60,100,000	20,000,000	20,000,000	0	0	△40,100,000
歳入合計		1,033,444,000	587,081,390	587,081,390	0	0	△446,362,610

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		1,027,906,000 円	567,879,750 円	448,945,000 円	11,081,250 円	460,026,250 円
	1 空港費	1,027,906,000	567,879,750	448,945,000	11,081,250	460,026,250
2 公債費		5,538,000	5,534,628	0	3,372	3,372
	1 公債費	5,538,000	5,534,628	0	3,372	3,372
歳出合計		1,033,444,000	573,414,378	448,945,000	11,084,622	460,029,622

歳入歳出差引残額 13,667,012 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		8,116,000 円	7,925,457 円	7,925,457 円	0 円	0 円	△190,543 円
	1 一般会計繰入金	8,116,000	7,925,457	7,925,457	0	0	△190,543
2 繰越金		77,335,000	94,270,608	94,270,608	0	0	16,935,608
	1 繰越金	77,335,000	94,270,608	94,270,608	0	0	16,935,608
3 諸収入		106,681,000	202,951,169	116,498,769	1,286,612	85,165,788	9,817,769
	1 貸付金元利収入	105,282,000	200,737,861	115,613,590	1,286,612	83,837,659	10,331,590
	2 雑入	1,399,000	2,213,308	885,179	0	1,328,129	△513,821
4 県債		12,200,000	12,200,000	12,200,000	0	0	0
	1 県債	12,200,000	12,200,000	12,200,000	0	0	0
歳入合計		204,332,000	317,347,234	230,894,834	1,286,612	85,165,788	26,562,834

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 民生費		204,332,000 円	151,536,502 円	0 円	52,795,498 円	52,795,498 円
	1 母子父子寡婦福祉費	204,332,000	151,536,502	0	52,795,498	52,795,498
歳出合計		204,332,000	151,536,502	0	52,795,498	52,795,498

歳入歳出差引残額 79,358,332 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 21,837,000	円 27,700,021	円 22,067,677	円 0	円 5,632,344	円 230,677
	1 財産運用収入	21,837,000	27,700,021	22,067,677	0	5,632,344	230,677
2 繰越金		160,491,000	179,150,558	179,150,558	0	0	18,659,558
	1 繰越金	160,491,000	179,150,558	179,150,558	0	0	18,659,558
3 諸収入		447,000	7,228,353	630,669	0	6,597,684	183,669
	1 雑入	447,000	7,228,353	630,669	0	6,597,684	183,669
歳入合計		182,775,000	214,078,932	201,848,904	0	12,230,028	19,073,904

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土地管理業務費		円 28,454,000	円 14,649,320	円 0	円 13,804,680	円 13,804,680
	1 土地管理業務費	28,454,000	14,649,320	0	13,804,680	13,804,680
2 予備費		154,321,000	0	0	154,321,000	154,321,000
	1 予備費	154,321,000	0	0	154,321,000	154,321,000
歳出合計		182,775,000	14,649,320	0	168,125,680	168,125,680

歳入歳出差引残額 187,199,584 円

うち基金繰入額 0 円

令和 5 年 11 月 28 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 繰越金		円 696,000	円 311,071,389	円 311,071,389	円 0	円 0	円 310,375,389
	1 繰越金	696,000	311,071,389	311,071,389	0	0	310,375,389
2 諸収入		570,000	34,631,250	3,825,471	0	30,805,779	3,255,471
	1 県預金利子	4,000	3,476	3,476	0	0	△524
	2 貸付金元利収入	0	33,451,969	2,759,640	0	30,692,329	2,759,640
	3 雑入	566,000	1,175,805	1,062,355	0	113,450	496,355
歳入合計		1,266,000	345,702,639	314,896,860	0	30,805,779	313,630,860

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 1,266,000	円 499,535	円 0	円 766,465	円 766,465
	1 水産業費	1,266,000	499,535	0	766,465	766,465
歳出合計		1,266,000	499,535	0	766,465	766,465

歳入歳出差引残額 314,397,325 円

うち基金繰入額 0 円

令和 5 年 11 月 28 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		223,529,000	232,150,357	229,801,909	0	2,348,448	6,272,909
	1 使用料	223,529,000	232,150,357	229,801,909	0	2,348,448	6,272,909
2 国庫支出金		34,641,000	34,530,100	34,530,100	0	0	△110,900
	1 国庫補助金	34,641,000	34,530,100	34,530,100	0	0	△110,900
3 繰入金		84,256,000	58,418,000	58,418,000	0	0	△25,838,000
	1 一般会計繰入金	84,256,000	58,418,000	58,418,000	0	0	△25,838,000
4 繰越金		1,000	985,792	985,792	0	0	984,792
	1 繰越金	1,000	985,792	985,792	0	0	984,792
5 諸収入		79,802,000	79,261,394	76,349,167	0	2,912,227	△3,452,833
	1 雑入	79,802,000	79,261,394	76,349,167	0	2,912,227	△3,452,833
6 県債		69,200,000	69,000,000	69,000,000	0	0	△200,000
	1 県債	69,200,000	69,000,000	69,000,000	0	0	△200,000
歳入合計		491,429,000	474,345,643	469,084,968	0	5,260,675	△22,344,032

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 中央卸売市場事業費		477,706,000	449,587,404	0	28,118,596	28,118,596
	1 中央卸売市場事業費	477,706,000	449,587,404	0	28,118,596	28,118,596
2 公債費		13,723,000	13,721,798	0	1,202	1,202
	1 公債費	13,723,000	13,721,798	0	1,202	1,202
歳出合計		491,429,000	463,309,202	0	28,119,798	28,119,798

歳入歳出差引残額 5,775,766 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 560,000	円 191,180	円 191,180	円 0	円 0	円 △368,820
	1 一般会計繰入金	560,000	191,180	191,180	0	0	△368,820
2 繰越金		15,000,000	96,575,988	96,575,988	0	0	81,575,988
	1 繰越金	15,000,000	96,575,988	96,575,988	0	0	81,575,988
3 諸収入		240,000	29,723,197	860,000	0	28,863,197	620,000
	1 貸付金元利収入	0	13,774,666	300,000	0	13,474,666	300,000
	2 雑入	240,000	15,948,531	560,000	0	15,388,531	320,000
歳入合計		15,800,000	126,490,365	97,627,168	0	28,863,197	81,827,168

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 15,800,000	円 191,180	円 0	円 15,608,820	円 15,608,820
	1 林業費	15,800,000	191,180	0	15,608,820	15,608,820
歳出合計		15,800,000	191,180	0	15,608,820	15,608,820

歳入歳出差引残額 97,435,988 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		415,378,000 円	61,521,782 円	61,521,782 円	0 円	0 円	△353,856,218 円
	1 財産売払収入	357,590,000	0	0	0	0	△357,590,000
	2 財産運用収入	57,788,000	61,521,782	61,521,782	0	0	3,733,782
2 繰越金		1,000	2,854,809,119	2,854,809,119	0	0	2,854,808,119
	1 繰越金	1,000	2,854,809,119	2,854,809,119	0	0	2,854,808,119
3 諸収入		2,000	0	0	0	0	△2,000
	1 雑入	2,000	0	0	0	0	△2,000
歳入合計		415,381,000	2,916,330,901	2,916,330,901	0	0	2,500,949,901

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		144,783,000 円	137,547,298 円	0 円	7,235,702 円	7,235,702 円
	1 工鉦業費	144,783,000	137,547,298	0	7,235,702	7,235,702
2 公債費		270,598,000	267,061,133	0	3,536,867	3,536,867
	1 公債費	270,598,000	267,061,133	0	3,536,867	3,536,867
歳出合計		415,381,000	404,608,431	0	10,772,569	10,772,569

歳入歳出差引残額 2,511,722,470 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 189,472,000	円 202,991,409	円 198,623,431	円 0	円 4,367,978	円 9,151,431
	1 使用料	189,472,000	202,991,409	198,623,431	0	4,367,978	9,151,431
2 財産収入		18,000	18,370	18,370	0	0	370
	1 財産運用収入	18,000	18,370	18,370	0	0	370
3 繰入金		120,652,000	85,275,000	85,275,000	0	0	△35,377,000
	1 一般会計繰入金	120,652,000	85,275,000	85,275,000	0	0	△35,377,000
4 諸収入		0	10,663,390	0	0	10,663,390	0
	1 雑入	0	10,636,500	0	0	10,636,500	0
	2 延滞金、加算金及び過料	0	26,890	0	0	26,890	0
5 繰越金		10,496,000	12,016,134	12,016,134	0	0	1,520,134
	1 繰越金	10,496,000	12,016,134	12,016,134	0	0	1,520,134
6 県債		203,259,000	203,159,000	203,159,000	0	0	△100,000
	1 県債	203,259,000	203,159,000	203,159,000	0	0	△100,000
歳入合計		523,897,000	514,123,303	499,091,935	0	15,031,368	△24,805,065

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 191,537,000	円 168,444,186	円 0	円 23,092,814	円 23,092,814
	1 港湾費	191,537,000	168,444,186	0	23,092,814	23,092,814
2 公債費		332,360,000	331,191,845	0	1,168,155	1,168,155
	1 公債費	332,360,000	331,191,845	0	1,168,155	1,168,155
歳出合計		523,897,000	499,636,031	0	24,260,969	24,260,969

歳入歳出差引歳入不足額 544,096 円

このため翌年度歳入繰上充用金 544,096 円

令和 5 年 11 月 28 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		333,473,000	331,989,400	331,579,080	410,320	0	△1,893,920
	1 使用料	333,473,000	331,989,400	331,579,080	410,320	0	△1,893,920
2 繰越金		1,000	377,902,297	377,902,297	0	0	377,901,297
	1 繰越金	1,000	377,902,297	377,902,297	0	0	377,901,297
3 諸収入		98,349,000	173,997,901	123,893,879	0	50,104,022	25,544,879
	1 雑入	98,348,000	173,997,901	123,893,879	0	50,104,022	25,545,879
	2 延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△1,000
4 県債		82,051,000	82,051,000	82,051,000	0	0	0
	1 県債	82,051,000	82,051,000	82,051,000	0	0	0
歳入合計		513,874,000	965,940,598	915,426,256	410,320	50,104,022	401,552,256

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		419,739,000	395,966,055	0	23,772,945	23,772,945
	1 商業費	419,739,000	395,966,055	0	23,772,945	23,772,945
2 公債費		94,135,000	93,629,973	0	505,027	505,027
	1 公債費	94,135,000	93,629,973	0	505,027	505,027
歳出合計		513,874,000	489,596,028	0	24,277,972	24,277,972

歳入歳出差引残額 425,830,228 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県産業振興基金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 64,375,000	円 65,704,417	円 65,704,417	円 0	円 0	円 1,329,417
	1 財産運用収入	64,375,000	65,704,417	65,704,417	0	0	1,329,417
2 繰越金		54,896,000	62,578,775	62,578,775	0	0	7,682,775
	1 繰越金	54,896,000	62,578,775	62,578,775	0	0	7,682,775
歳入合計		119,271,000	128,283,192	128,283,192	0	0	9,012,192

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 産業振興費		円 119,271,000	円 54,726,757	円 0	円 64,544,243	円 64,544,243
	1 産業振興費	119,271,000	54,726,757	0	64,544,243	64,544,243
歳出合計		119,271,000	54,726,757	0	64,544,243	64,544,243

歳入歳出差引残額 73,556,435 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 176,472,000	円 169,315,424	円 169,315,424	円 0	円 0	円 △7,156,576
	1 使用料	176,472,000	169,315,424	169,315,424	0	0	△7,156,576
2 繰入金		30,353,000	3,359,000	3,359,000	0	0	△26,994,000
	1 一般会計繰入金	30,353,000	3,359,000	3,359,000	0	0	△26,994,000
3 諸収入		0	88,303	88,303	0	0	88,303
	1 延滞金、加算金及び過料	0	88,303	88,303	0	0	88,303
4 県債		50,000,000	49,600,000	49,600,000	0	0	△400,000
	1 県債	50,000,000	49,600,000	49,600,000	0	0	△400,000
5 繰越金		2,929,000	19,219,562	19,219,562	0	0	16,290,562
	1 繰越金	2,929,000	19,219,562	19,219,562	0	0	16,290,562
歳入合計		259,754,000	241,582,289	241,582,289	0	0	△18,171,711

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 119,978,000	円 103,053,672	円 0	円 16,924,328	円 16,924,328
	1 港湾費	119,978,000	103,053,672	0	16,924,328	16,924,328
2 公債費		139,776,000	139,173,191	0	602,809	602,809
	1 公債費	139,776,000	139,173,191	0	602,809	602,809
歳出合計		259,754,000	242,226,863	0	17,527,137	17,527,137

歳入歳出差引歳入不足額 644,574 円

このため翌年度歳入繰上充用金 644,574 円

令和 5 年 11 月 28 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 14,000	円 195,187	円 195,187	円 0	円 0	円 181,187
	1 財産運用収入	14,000	195,187	195,187	0	0	181,187
2 繰入金		0	0	0	0	0	0
	1 一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0
3 繰越金		62,433,000	172,463,700	172,463,700	0	0	110,030,700
	1 繰越金	62,433,000	172,463,700	172,463,700	0	0	110,030,700
4 諸収入		0	7,287,650	0	0	7,287,650	0
	1 雑入	0	7,287,650	0	0	7,287,650	0
5 県債		17,100,000	17,100,000	17,100,000	0	0	0
	1 県債	17,100,000	17,100,000	17,100,000	0	0	0
6 使用料及び手数料		82,878,000	93,375,807	93,367,526	0	8,281	10,489,526
	1 使用料	82,878,000	93,375,807	93,367,526	0	8,281	10,489,526
歳入合計		162,425,000	290,422,344	283,126,413	0	7,295,931	120,701,413

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 71,951,000	円 64,095,527	円 6,050,000	円 1,805,473	円 7,855,473
	1 港湾費	71,951,000	64,095,527	6,050,000	1,805,473	7,855,473
2 公債費		90,474,000	90,472,589	0	1,411	1,411
	1 公債費	90,474,000	90,472,589	0	1,411	1,411
歳出合計		162,425,000	154,568,116	6,050,000	1,806,884	7,856,884

歳入歳出差引残額 128,558,297 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県駐車場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 200,961,000	円 207,421,947	円 207,421,947	円 0	円 0	円 6,460,947
	1 繰越金	200,961,000	207,421,947	207,421,947	0	0	6,460,947
2 諸収入		51,799,000	51,799,000	51,799,000	0	0	0
	1 雑入	51,799,000	51,799,000	51,799,000	0	0	0
歳入合計		252,760,000	259,220,947	259,220,947	0	0	6,460,947

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 249,510,000	円 204,842,900	円 0	円 44,667,100	円 44,667,100
	1 道路橋りょう費	249,510,000	204,842,900	0	44,667,100	44,667,100
2 公債費		3,250,000	3,249,015	0	985	985
	1 公債費	3,250,000	3,249,015	0	985	985
歳出合計		252,760,000	208,091,915	0	44,668,085	44,668,085

歳入歳出差引残額 51,129,032 円

うち基金繰入額 0 円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 223,000	円 1,764,442	円 1,764,442	円 0	円 0	円 1,541,442
	1 繰越金	223,000	1,764,442	1,764,442	0	0	1,541,442
2 県債		265,316,000	256,416,000	256,416,000	0	0	△8,900,000
	1 県債	265,316,000	256,416,000	256,416,000	0	0	△8,900,000
歳入合計		265,539,000	258,180,442	258,180,442	0	0	△7,358,558

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 47,284,000	円 40,038,900	円 6,240,100	円 1,005,000	円 7,245,100
	1 港湾費	47,284,000	40,038,900	6,240,100	1,005,000	7,245,100
2 公債費		218,255,000	216,581,472	0	1,673,528	1,673,528
	1 公債費	218,255,000	216,581,472	0	1,673,528	1,673,528
歳出合計		265,539,000	256,620,372	6,240,100	2,678,528	8,918,628

歳入歳出差引残額 1,560,070 円

うち基金繰入額 0 円

令和 5 年 11 月 28 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 67,794,684,000	円 67,772,979,871	円 67,772,979,871	円 0	円 0	円 △21,704,129
	1 一般会計繰入金	67,794,684,000	67,772,979,871	67,772,979,871	0	0	△21,704,129
2 県債		13,200,000,000	13,200,000,000	13,200,000,000	0	0	0
	1 県債	13,200,000,000	13,200,000,000	13,200,000,000	0	0	0
歳入合計		80,994,684,000	80,972,979,871	80,972,979,871	0	0	△21,704,129

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 公債費		円 80,994,684,000	円 80,972,979,871	円 0	円 21,704,129	円 21,704,129
	1 公債費	80,994,684,000	80,972,979,871	0	21,704,129	21,704,129
歳出合計		80,994,684,000	80,972,979,871	0	21,704,129	21,704,129

歳入歳出差引残額 0円

うち基金繰入額 0円

令和5年11月28日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和4年度沖縄県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金		50,976,931,000	50,976,931,554	50,976,931,554	0	0	554
	1 負担金	50,976,931,000	50,976,931,554	50,976,931,554	0	0	554
2 国庫支出金		66,052,416,000	67,081,553,019	67,081,553,019	0	0	1,029,137,019
	1 国庫負担金	39,380,272,000	40,387,859,019	40,387,859,019	0	0	1,007,587,019
	2 国庫補助金	26,672,144,000	26,693,694,000	26,693,694,000	0	0	21,550,000
3 前期高齢者交付金		30,360,720,000	30,758,538,757	30,758,538,757	0	0	397,818,757
	1 前期高齢者交付金	30,360,720,000	30,758,538,757	30,758,538,757	0	0	397,818,757
4 共同事業交付金		352,735,000	328,133,187	328,133,187	0	0	△24,601,813
	1 共同事業交付金	352,735,000	328,133,187	328,133,187	0	0	△24,601,813
5 財産収入		730,000	9,484	9,484	0	0	△720,516
	1 財産運用収入	730,000	9,484	9,484	0	0	△720,516
6 繰入金		13,091,048,000	12,519,171,408	12,519,171,408	0	0	△571,876,592
	1 繰入金	13,091,048,000	12,519,171,408	12,519,171,408	0	0	△571,876,592
7 繰越金		1,492,489,000	1,492,488,943	1,492,488,943	0	0	△57
	1 繰越金	1,492,489,000	1,492,488,943	1,492,488,943	0	0	△57
8 諸収入		869,064,000	877,740,908	877,740,908	0	0	8,676,908
	1 雑入	869,064,000	877,740,908	877,740,908	0	0	8,676,908
歳入合計		163,196,133,000	164,034,567,260	164,034,567,260	0	0	838,434,260

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 民生費		163,097,239,000	163,088,880,176	0	8,358,824	8,358,824
	1 社会福祉費	163,097,239,000	163,088,880,176	0	8,358,824	8,358,824
2 保健事業費		98,894,000	52,790,200	0	46,103,800	46,103,800
	1 保健事業費	98,894,000	52,790,200	0	46,103,800	46,103,800
歳出合計		163,196,133,000	163,141,670,376	0	54,462,624	54,462,624

歳入歳出差引残額 892,896,884 円

うち基金繰入額 0 円

令和 5 年 11 月 28 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

前記の方法により、令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

一方、収入、支出及び契約に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分等については、一部に是正又は改善を要する事項があった。また、二つの特別会計において歳入が歳出に不足する事態が生じ、出納整理期間経過後に繰上充用を行う不適正な財政運営があった。これらを除いては、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

令和4年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額1兆633億8,641万912円に対し、歳入決算額は9,590億4,877万8,340円、歳出決算額は9,414億171万4,999円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）に係る事業等の減のため、歳入及び歳出ともに前年度を下回った。

歳入は、前年度に比べ1,146億4,831万4,516円（10.7%）減少している。これは、諸収入、繰入金、県税等が増加したものの、主に地方創生臨時交付金の減により国庫支出金が減少したほか、県債が減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ1,208億986万4,733円（11.4%）減少している。これは、衛生費や公債費が増加したものの、主にうちな一んちゅ応援プロジェクト（感染拡大防止対策協力金）の減に伴い商工費が減少したほか、諸支出金が減少したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は176億4,706万3,341円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は56億1,750万6,601円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は13億3,710万4,231円の黒字となっている。

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,491億5,960万1,000円に対し、歳入決算額は2,543億8,113万9,672円、歳出決算額は2,479億3,732万6,894円で、前年度に比べ歳入が100億374万1,993円（4.1%）、歳出は110億7,195万6,633円（4.7%）増加している。

特別会計の形式収支額は64億4,381万2,778円、実質収支額は64億2,639万2,878円の黒字、単年度収支額は10億3,145万1,540円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A	歳入歳出予算現額	1,063,386,410,912	249,159,601,000	1,312,546,011,912
B	歳入総額（収入済額）	959,048,778,340	254,381,139,672	1,213,429,918,012
C	歳出総額（支出済額）	941,401,714,999	247,937,326,894	1,189,339,041,893
D	形式収支額（B－C）	17,647,063,341	6,443,812,778	24,090,876,119
E	翌年度へ繰り越すべき財源	12,029,556,740	17,419,900	12,046,976,640
F	実質収支額（D－E）	5,617,506,601	6,426,392,878	12,043,899,479
G	前年度実質収支額	4,280,402,370	7,457,844,418	11,738,246,788
H	単年度収支額（F－G）	1,337,104,231	△1,031,451,540	305,652,691

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に加え、原材料価格や電気料金の高騰に対する経済対策に全庁を挙げて取り組んでおり、その財源として地方創生臨時交付金や包括支援交付金等の国庫支出金を最大限活用するとともに、財政調整基金の取崩しなどにより、対応を図っている。

令和4年度の一般会計及び特別会計は、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、一部に不適正な財政運営及び財務事務において是正又は改善を要する事項があった。今後の行財政運営等に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じていただきたい。

(1) 行財政運営について

令和4年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入決算の財源別構成比は、自主財源が諸収入、地方税、繰入金等の増により、前年度に比べ262億4,800万円（8.6%）増加した一方で、依存財源が国庫支出金、地方債等の減により、前年度に比べ1,429億9,000万円（19.2%）の大幅な減少となった。そのため、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度を6.5ポイント上回る35.6%となった。

歳出決算の性質別構成比は、前年度に比べ義務的経費が公債費、扶助費等の増により53億7,700万円（1.8%）増加、投資的経費は補助事業費の減により93億7,600万円（7.4%）減少、その他の経費は、補助費等及び積立金の大幅減により1,189億5,900万円（19.6%）減少している。

主な財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は臨時財政対策債の減等により経常一般財源総額が減少したことなどから、94.8%（前年度88.0%）に上昇している。実質公債費比率は7.3%（前年度7.1%）で、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づく高率補助やこれまでの県債発行抑制の取組等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高は逓減傾向にあり、令和4年度末の県債残高は5,646億8,600万円で、主に臨時財政対策債の減により前年度に比べ336億3,000万円減少している。今後も持続可能な財政運営のため、県債の発行に当たっては、必要性、将来負担を十分に検討し適切な県債管理に努められたい。

また、財政調整基金など主要3基金の令和4年度末残高は約1,103億円（前年度約747億円）となり、前年度と比較して約356億円（47.7%）増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。今後とも、高齢化の進行等に伴い社会保障関係費等の義務的経費や、県有施設の老朽化及び防災・減災対策等の投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減や効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に盛り込まれた施策及び取組を着実に展開し、限りある行政資源の下で、持続可能な行政運営を構築するため、令和5年度から令和8年度までを実施期間とする「新沖縄県行政運営プログラム」を令和5年3月に策定している。

このような中、新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に5類感染症に移行されたことに伴い関連する国の交付金や支援策が段階的に縮小、廃止されることが見込まれるが、継続的な感染防止対策や同感染症の影響に応じた支援策など、今後もコロ

ナ関連の取組が求められる。また、コロナ禍で明らかになった課題への対応や新たに導入した取組の定着を図るなど、ウィズコロナ・ポストコロナの行政課題への対応も求められており、これらに必要な財源の確保が新たな課題となる。

今後とも、多様な県民ニーズに迅速かつ的確に対応し、県民福祉を増進するため、行政運営のより一層の質の向上を図ることができるよう、新沖縄県行政運営プログラムの取組を着実に推進し、行財政運営の健全化・効率化を図っていただきたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で62億7,937万5,618円となっており、その主なものは、一般会計で、県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計で、小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計となっている。また、前年度に比べ1億4,987万6,722円（2.4%）増加している。

県税については、引き続き、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っているが、収入率（調定額に対する収入済額の割合）は98.5%で前年度から0.2ポイント低下している。県税の収入未済額は、新型コロナウイルス関連の協力金により課税対象者が増加したことで調定額、収入未済額ともに増加したことによる個人県民税の増、ウクライナ情勢、円安に伴う仕入れコストの上昇、物価上昇の影響などでの業績不振等による法人事業税の増等により前年度に比べ、4億3,747万270円（24.9%）増加している。

県税やその他の収入未済額については、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策をとることや、滞納初期の状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債権の特性と債務者の実情に即した様々な取組を一層効果的に進めていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で5億1,111万1,311円となっており、その主なものは、一般会計では県税及び諸収入、特別会計では小規模企業者等設備導入資金特別会計となっている。また、前年度に比べ2億7,722万3,912円（118.5%）増加している。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

やむなく不納欠損として整理するものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（令和4年3月改訂）」等に基づき事務手続を進め、県民に対して、説明責任が果たせるよう適法性や債務者間の公平性を確保した上で、適切な債権管理に努めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は88.5%で、前年度と同率となっている。特別会計の予算の執行率は99.5%で、前年度の99.4%に比べ0.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、一般会計が852億5,544万7,312円、特別会計が4億6,123万5,100円、合計857億1,668万2,412円で、前年度に比べ134億3,407万3,500円（13.5%）減少してい

る。その主な要因は、うちなーんちゅ応援プロジェクトに係る繰越額の皆減等によるものである。

不用額は、一般会計が367億2,924万8,601円、特別会計が7億6,103万9,006円、合計374億9,028万7,607円で、前年度に比べ22億8,212万5,520円（5.7%）減少している。不用額の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減及び同感染症の感染拡大の影響による各種事業の実績減等となっている。

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染動向により、事業の執行に影響を受けたものや、同感染症の回復局面において、世界的な資材の調達難や価格高騰等により事業の執行に影響を受けたものがあった。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染動向や、資材調達の動向等に留意しつつ、事業の執行に当たっては、事業効果が早期に発現されるよう工事等の早期発注、執行管理の徹底、関係機関との十分な調整などにより執行率を向上させ、繰越額、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査において、主に、収入、支出及び契約、財産や備品の管理等の基本的な事務処理などで、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手続によらない不適正なものが見られた。

財務事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を熟知、遵守し、それぞれの職責を適切に果たす必要がある。また、職員の個人的な経験や能力にかかわらず、事務を適正、効率的かつ効果的に継続して遂行できるようにするためには、マニュアルやチェック体制の整備、階層別研修の充実など組織的な対応が必要である。また、内部統制制度を有効に活用し、財務事務の現状を点検、評価するとともに、不断に必要な改善を行うことにより、リスクの発現を未然に防止できる体制を構築していただきたい。

特に、令和4年度においては、議会の議決を必要とする物品購入及び債権放棄について議会の議決を経ずに行っていた事案、二つの特別会計で歳入が歳出に不足していた事案、建設工事等の設計積算において積算額を過大に算出していた事案、県の施設を長期間無許可で使用していた者に対し使用料相当額の損害賠償金の請求を怠っていた事案など、県行政への県民の信頼を損ね、県の財政運営に影響を与えかねない事案が発生した。

これらの事案については、発生要因の検証を行い、その結果を全庁で共有するとともに、進捗管理の徹底、事務処理のチェック体制の見直し、財務に関する研修の強化など、実効性のある再発防止策を講じていただきたい。また、不適切な事務処理が発生した場合は、速やかに是正に努められたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組を通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

(5) 特別会計の決算について

地方自治法第208条第2項の規定により、各会計年度の歳出には、その年度の歳入を充てなければならないと定められており、歳入が歳出に不足する場合は、会計年度独立の原則の例外として、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第166条の2の規定により、翌年度の歳入を繰り上げて充用する措置をとることができるが、行政実例において、当該措置は、出納整理期間内に行うべきものとされている。

令和4年度決算において、宜野湾港整備事業特別会計が54万4,096円、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計が64万4,574円、それぞれ歳入が歳出に不足する事態（いわゆる

赤字)となった。

両特別会計においては、令和5年3月に実施した施設使用料の決算見込みについて、令和4年4月から令和5年2月までの実績と、同年3月及び出納整理期間中の収入見込みを合計して算出しているが、宜野湾港整備事業特別会計においては、令和4年5月に行った施設使用料の令和3年度への年度更正を失念し、これを収入実績から除算していなかった。また、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計においては、決算見込額を算出する際、誤って2月分を重複計上したため、決算見込みが過大に算定されることとなった。

出納整理期間中においては、年度を通じた収支実績の確認作業が十分でなかったため、歳入が歳出に不足する事態を覚知するに至らず、出納整理期間内に、翌年度の歳入を繰り上げて充用する措置をとることができなかった。

この結果、出納整理期間経過後の令和5年10月に知事の専決処分により予算を措置し、繰上充用を行うこととなった。

本件において、収支実績の確認が不十分であったため歳入が歳出に不足する事態が生じたこと、地方自治法の要求する期間内に繰上充用を行わなかったこと、善後措置の検討に時間を要したことは、不適正な財政運営と強く指摘されるものであり、重く受け止めていただきたい。

今後、特別会計の収支の管理に当たっては、年度中は、歳入・歳出の実績を踏まえ収支を見通し、年度末は、精度の高い決算見込みに基づき必要な収支の調整を行い、歳入が歳出に不足することがないように適正に管理を行っていただきたい。また、出納整理期間中においては、年度を通じた収支実績の確認作業を十分に行い、早い段階で歳入歳出を確定するなど適切に対応していただきたい。

再発防止策として、「決算作業のチェックシートの作成・運用」、「一連の作業のダブルチェック」及び「管理監督者の進捗管理と最終確認」を行うこととしているが、これらの対策を形骸化させることなく、継続的に実施していただきたい。

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074